

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年5月)

発表日 2010年7月8日(木)

～事前予想を大幅に下回る～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

単位: %

		民需					代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	船舶・電力・携帯電話除く	製造業	非製造業				
					船舶・電力除く	船舶・電力・携帯電話除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
09	1-3月	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 28.6	2.9	4.0	▲ 15.7	0.2	▲ 37.4
	4-6月	▲ 5.6	▲ 6.8	5.4	▲ 10.4	▲ 15.2	▲ 13.9	8.9	▲ 6.9
	7-9月	▲ 0.7	0.9	▲ 6.6	4.5	7.3	10.3	9.5	33.5
	10-12月	1.1	2.6	16.8	▲ 7.9	▲ 4.3	9.0	▲ 17.0	26.7
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲ 3.7	▲ 1.4	7.9	2.7	13.4
	4-6月(見)	(1.6)	—	(▲ 16.0)	(14.4)	—	(7.1)	(22.8)	(▲ 12.8)
09	1月	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 26.7	10.8	7.7	▲ 2.8	6.7	▲ 37.0
	2月	2.3	4.7	▲ 0.1	3.3	11.7	▲ 10.2	▲ 3.2	▲ 30.4
	3月	▲ 2.8	▲ 2.3	16.3	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 2.0	4.3	59.5
	4月	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 3.7	12.0	▲ 22.6
	5月	▲ 4.2	▲ 9.5	1.6	▲ 6.6	▲ 18.9	▲ 14.0	▲ 8.1	▲ 13.2
	6月	8.0	10.3	12.0	5.6	12.9	11.8	3.4	34.7
	7月	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 16.0	▲ 3.2	2.4	4.3	20.2	18.7
	8月	2.3	3.8	3.9	1.3	3.2	3.9	▲ 6.9	▲ 13.5
	9月	7.1	3.8	0.3	17.0	5.5	2.4	▲ 11.8	22.2
	10月	▲ 3.8	▲ 1.6	17.1	▲ 16.8	▲ 9.7	2.6	▲ 11.5	12.9
	11月	▲ 7.4	▲ 5.3	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 4.0	4.9	8.2	▲ 0.9
	12月	15.4	12.8	13.7	17.1	12.2	▲ 0.0	▲ 1.9	11.8
10	1月	▲ 3.1	0.5	4.7	▲ 11.8	▲ 7.4	4.4	13.0	2.3
	2月	▲ 3.8	▲ 4.9	3.7	▲ 3.3	▲ 1.3	2.8	▲ 15.8	3.0
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲ 0.3	0.7	3.9
	4月	4.0	6.5	▲ 5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲ 3.7
	5月	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 6.0	▲ 17.2	▲ 17.9	▲ 26.8	2.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 事前予想を大幅に下回る

内閣府から発表された5月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲9.1%と3ヶ月ぶりに減少し、事前の市場予想(前月比▲3.0%)を大幅に下回るネガティブサプライズとなった。また、船舶・電力・携帯電話を除く民需も同▲13.3%と急減している。内訳では、製造業が前月比▲13.5%、船舶電力除く非製造業が同▲6.0%(船舶電力携帯電話除く非製造業は同▲17.2%)とともに大幅な減少となっている。

今月の大幅減には3月(同+5.4%)、4月(同+4.0%)と高めの伸びだった反動の面もあることや、機械受注が振れの大きい統計であることなどを考慮すると、企業収益の改善や設備過剰感の弱まり等を背景に機械受注が緩やかな増加トレンドにあるとの見方を現時点で変える必要はないと思われる。もっとも、今月の減少幅はさすがに大きく、製造業、非製造業とも落ち込むなど内容も悪い。急速に進行した株安や円高、世界経済の先行き不透明感の強まり等から設備投資が手控えられた可能性も否定はできず、この場合には単なる単月の振れとも言いきれなくなる。来月公表される6月分の結果や7-9月期見通しなども併せて判断していく必要があるだろう。

なお、4、5月平均の値は1-3月期の水準を+1.4%上回っている(船舶・電力・携帯電話を除く民需では+0.4%)。4-6月期が前期比横ばいになるためには6月が前月比+0.6%、内閣府見通し(前期比+1.6%)を達成するためには+5.5%が必要になる。前期比増加は確保できそうだが、内閣府見通し達成については微妙な情勢である。

○ 製造業が予想外の落ち込み

製造業からの受注は前月比▲13.5%と減少した。2ヶ月連続の減少の上、減少幅も大きい。製造業が設備投資の牽引役になるとみられているだけに、期待を裏切る結果である。内訳をみると、電気機械が前月比▲30.0%（製造業への寄与度：▲7.1%Pt）と急減したほか、前月の高い伸びの反動から石油製品・石炭製品（同▲81.1%、寄与度▲2.6%Pt）、窯業土石（同▲61.0%、寄与度▲1.3%Pt）などが落ち込んだ。一方、一般機械（前月比+1.4%）や自動車・同部品（同+3.7%）は緩やかな基調が続いている。

また、ヘッドラインの値には含まれないが、外需については前月比+2.7%と増加した。4-5月平均の値は1-3月期を1.1%上回っており、輸出の増加基調が続いていることが確認できるが、09年10-12月期の前期比+26.7%や10年1-3月期の同+13.4%と比べるとペースダウンは否めない。製造業設備投資にとって輸出動向は非常に重要なだけに、今後、輸出がさらに減速度合いを強めるようであれば、設備投資の先行きに暗雲が漂うことになる。

非製造業（船舶電力除く）からの受注も前月比▲6.0%と減少した（船舶・電力・携帯電話を除くベースでは同▲17.2%）。もっともこれは3、4月の増加の反動が大きいとみられ、4-5月平均の水準は1-3月期を8.3%上回っている（船舶・電力・携帯電話を除くベースでも4.4%上回る）。非製造業（船舶電力除く）は09年10-12月期が前期比▲7.9%、10年1-3月期が同▲3.7%と大きく減少したが、ようやく下げ止まりの動きが出てきたようだ。

